

1 平成 27 年度地方公営企業の決算概要

(1) 事業数

地方公営企業決算の対象事業数は、前年度末から1事業増(下水道事業(法適)の新設(2事業)、下水道事業(法非適)の廃止(2事業)、宅地造成事業の新設)で、現在 196 事業(法適用企業 63・法非適用企業 133)となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が 103 事業と最も多く、次いで、水道事業(含簡易水道)46 事業、宅地造成事業 14 事業の順(地方公営企業を経営している団体数は、平成 27 年度末現在 43 市町村、8 一部事務組合等)となっている。

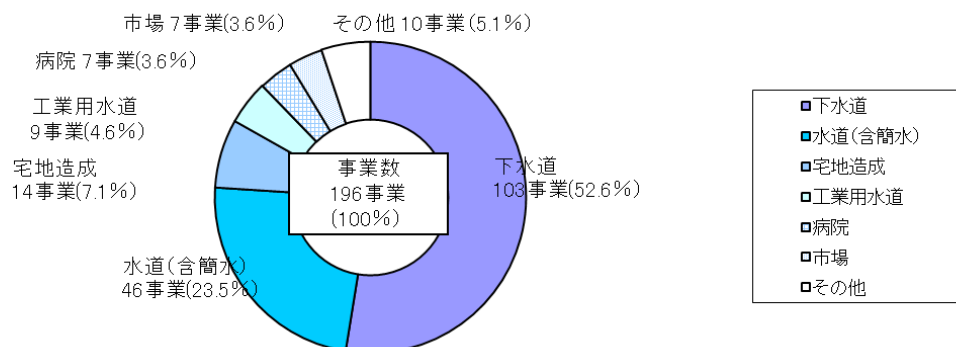
〈事業数一覧〉

(単位：事業数)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)	
法適用企業	上水道	43	42	42	42	0	
	工業用水道	9	9	9	9	0	
	電気	0	0	1	1	0	
	病院	7	7	7	7	0	
	下水道	2	2	2	2	4	
	小計	61	60	61	61	63	2
法非適用企業	簡易水道	4	4	4	4	4	0
	下水道	101	102	101	101	99	△ 2
	市場	7	7	7	7	7	0
	観光その他	2	2	2	1	1	0
	宅地造成	15	14	14	13	14	1
	駐車場	5	5	5	5	5	0
	介護サービス	5	5	4	3	3	0
	その他	0	0	0	0	0	0
小計	139	139	137	134	133	△ 1	
合計	200	199	198	195	196	1	

- (注) 1 地方公営企業決算の対象事業数は、想定企業会計及び年度中途打ち切り決算を行った事業を含むため、地方公営企業設置状況の事業数とは異なる。
- 2 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
- 3 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

27年度事業数の状況



(2) 職員数

平成27年度末において地方公営企業に従事する職員の数、1,980人(法適用企業1,387人、法非適用企業593人)で、前年度末の2,015人に比べ35人の減(法適用企業35人増、法非適用企業70人減)となっている。

職員数を事業別にみると、水道事業(簡易水道を含む。)が739人で最も多く、次いで下水道事業595人(法適88人+法非適507人)、病院事業560人の順となっている。

地方公営企業の職員数

(単位:人)

区 分	平成27年度				平成26年度				対前年度増減 (A)-(B)			
	(A)			(A)の 構成比 (%)	(B)			(B)の 構成比 (%)	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計					
法適用企業	水道事業	628	98	726	36.7	650	96	746	37.0	△ 22	2	△ 20
	工業用水道事業	13	-	13	0.7	12	-	12	0.6	1	-	1
	電気事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	病院事業	560	-	560	28.3	558	-	558	27.7	2	-	2
	下水道事業	48	40	88	4.4	24	12	36	1.8	24	28	52
	公共下水道	48	40	88	4.4	24	12	36	1.8	24	28	52
	特定環境保全公共下水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,249	138	1,387	70.1	1,244	108	1,352	67.1	5	30	35
法非適用企業	簡易水道事業	7	6	13	0.7	12	6	18	0.9	△ 5	0	△ 5
	下水道事業	268	239	507	25.6	300	275	575	28.5	△ 32	△ 36	△ 68
	公共下水道	198	173	371	18.7	230	210	440	21.8	△ 32	△ 37	△ 69
	特定公共下水道	2	-	2	0.1	2	-	2	0.1	-	-	-
	特定環境保全公共下水道	16	35	51	2.6	16	35	51	2.5	0	0	0
	農業集落排水施設	46	27	73	3.7	46	26	72	3.6	0	1	1
	漁業集落排水施設	1	-	1	0.1	1	-	1	0.0	-	-	-
	特定地域生活排水処理施設	5	4	9	0.5	5	4	9	0.4	0	-	0
	市場事業	12	-	12	0.6	13	-	13	0.6	△ 1	-	△ 1
	観光施設事業	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0
	宅地造成事業	19	30	49	2.5	19	29	48	2.4	0	1	1
	駐車場整備事業	3	-	3	0	-	-	-	-	3	-	3
	介護サービス事業	9	-	9	0.5	9	-	9	0.4	0	-	0
小 計	318	275	593	29.9	353	310	663	32.9	△ 35	△ 35	△ 70	
合 計	1,567	413	1,980	100.0	1,597	418	2,015	100.0	△ 30	△ 5	△ 35	

(3) 決算規模

決算規模は、2,023 億円で、建設投資額の減、地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失(退職給付引当金等)の計上が概ね終了したことなどに伴う費用の減少により、前年度に比べ 43 億円、2.1%の減となっている。

法適用企業は前年度に比べ 106 億円、11.2%の増、法非適用企業は前年度に比べ 150 億円、13.4%の減となっている。

決算規模を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が 1,072 億円と最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)743 億円、病院事業 124 億円の順となっている。

〈事業別決算規模一覧〉

(単位:百万円,%)

区分	平成23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100	
法適用企業	上水道	75,377	76,257	75,852	75,192	72,600	△ 2,592	△ 3.4
	工業用水道	912	865	873	1,088	766	△ 322	△ 29.6
	電気	0	0	30	653	18	△ 635	△ 97.2
	病院	10,581	10,694	16,198	11,591	12,398	807	7.0
	下水道	7,402	7,841	7,285	6,270	19,658	13,388	213.5
	小計	94,272	95,658	100,238	94,794	105,440	10,646	11.2
法非適用企業	簡易水道	1,633	1,748	2,177	2,444	1,742	△ 702	△ 28.7
	下水道	110,405	106,242	114,287	100,684	87,583	△ 13,101	△ 13.0
	市場	907	897	1,188	2,478	1,561	△ 917	△ 37.0
	観光施設	468	328	456	95	125	30	31.6
	宅地造成	5,537	6,292	3,854	4,655	4,399	△ 256	△ 5.5
	駐車場	500	497	486	565	561	△ 4	△ 0.7
	介護サービス	1,066	1,015	969	895	889	△ 6	△ 0.7
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	120,516	117,018	123,417	111,816	96,860	△ 14,956	△ 13.4
合計	214,788	212,677	223,655	206,610	202,300	△ 4,310	△ 2.1	
うち東日本災害復旧費	16,705	9,801	3,543	1,015	720	△ 295	△ 29.1	

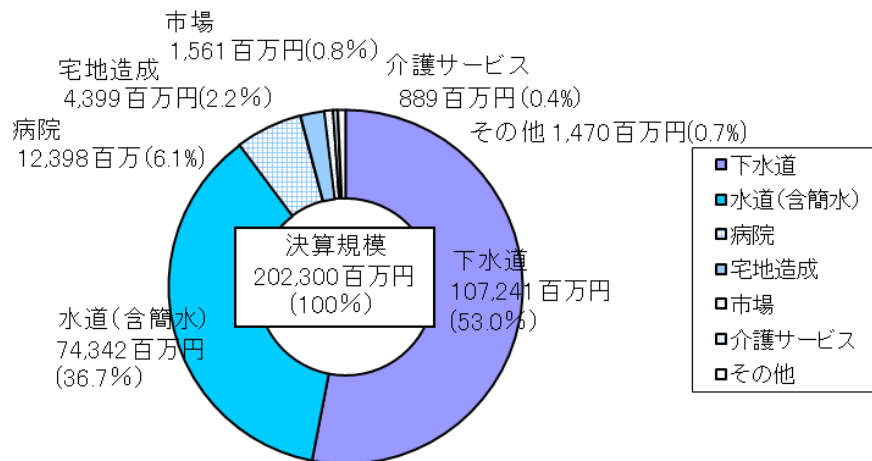
(注) 1 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 各項目の数値は、表示単位を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄と一致しない場合がある。(以下同じ)

27年度決算規模の事業別構成比



(4) 建設投資及び企業債

ア 建設投資の状況

建設投資額は、566 億円で、宅地造成事業において支出が増加したが、水道事業などにおいて支出が減少したため、前年度に比べ 27 億円、4.5%の減となっている。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が 331 億円と最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)191 億円、宅地造成事業 27 億円の順となっている。

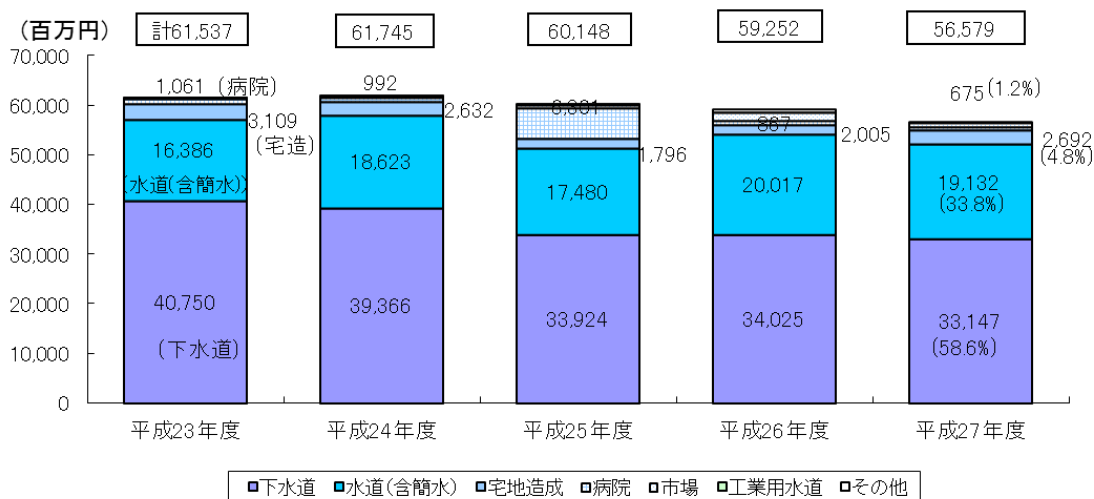
〈事業別建設投資額一覧〉

(単位：百万円，%)

区分		平成23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	15,588	17,707	16,145	18,420	18,124	△ 296	△ 1.6
	工業用水道	37	32	54	78	98	20	25.6
	電気	0	0	30	645	0	△ 645	△ 100.0
	病院	1,061	992	6,301	867	675	△ 192	△ 22.1
	下水道	1,978	2,765	1,582	1,660	6,017	4,357	262.5
	小 計	18,664	21,496	24,112	21,670	24,914	3,244	15.0
法 非 適 用 企 業	簡易水道	798	916	1,335	1,597	1,008	△ 589	△ 36.9
	下水道	38,772	36,601	32,342	32,365	27,130	△ 5,235	△ 16.2
	市場	44	78	457	1,611	835	△ 776	△ 48.2
	観光施設	111	21	106	0	0	0	-
	宅地造成	3,109	2,632	1,796	2,005	2,692	687	34.3
	駐車場	0	0	0	0	0	0	-
	介護サービス	39	1	0	4	0	△ 4	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	小 計	42,873	40,249	36,036	37,582	31,665	△ 5,917	△ 15.7
合 計	61,537	61,745	60,148	59,252	56,579	△ 2,673	△ 4.5	

(注) 建設投資額は、資本的支出のうち建設改良費である。

〈建設投資額の推移 (過去5年間)〉



イ 企業債現在高

企業債現在高は、7,542 億円で、全体として企業債の発行を抑制している傾向にあるため、平成 16 年度をピークに毎年度減少しており、前年度に比べ 217 億円、2.8%の減となっている。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が 5,572 億円で最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)1,787 億円、病院事業 68 億円の順となっている。

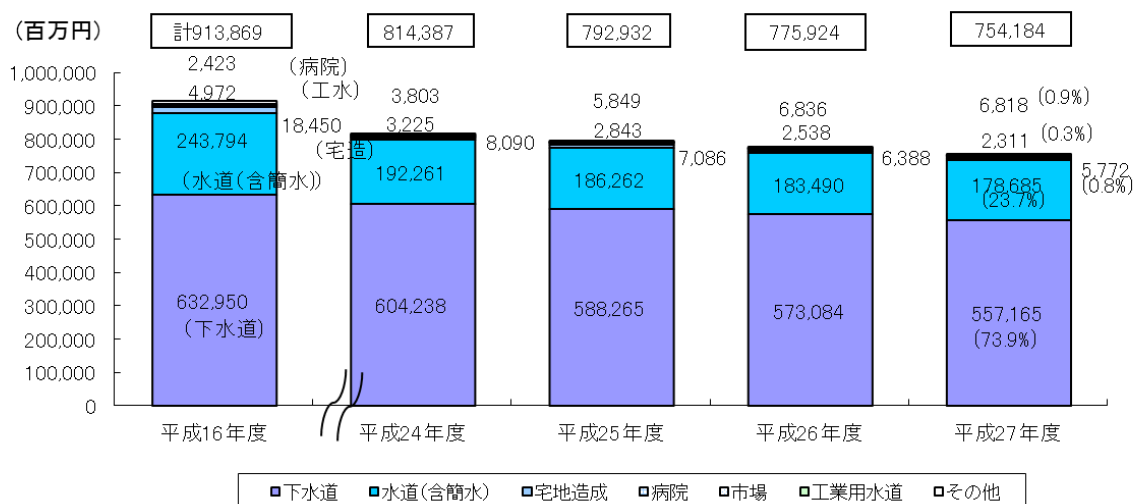
〈事業別企業債現在高一覧〉

(単位：百万円，%)

区分		平成16年度 ～	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	238,751	187,777	181,244	177,729	172,571	△ 5,158	△ 2.9
	工業用水道	4,972	3,225	2,843	2,538	2,311	△ 227	△ 8.9
	電気	0	0	30	712	712	0	-
	病院	2,423	3,803	5,849	6,836	6,818	△ 18	△ 0.3
	下水道	28,066	21,937	20,820	19,543	105,944	86,401	442.1
	観光施設	362	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	274,574	216,742	210,786	207,358	288,357	80,999	39.1
法 非 適 用 企 業	簡易水道	5,043	4,484	5,018	5,761	6,114	353	6.1
	下水道	604,884	582,301	567,445	553,541	451,221	△ 102,320	△ 18.5
	市場	3,398	884	1,011	1,716	1,863	147	8.6
	と畜場	817	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	1,167	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	18,450	8,090	7,086	6,388	5,772	△ 616	△ 9.6
	駐車場	5,190	1,721	1,440	1,149	847	△ 302	△ 26.3
	介護サービス	346	165	146	11	11	0	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	639,295	597,645	582,146	568,566	465,828	△ 102,738	△ 18.1
合 計		913,869	814,387	792,932	775,924	754,184	△ 21,740	△ 2.8

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

〈企業債現在高の推移 (過去 5 年間)〉



(5) 他会計繰入金

他会計繰入金は、530 億円で、建設改良費に係る資本的収入への繰入金の増加等により、前年度に比べ 11 億円、2.2%の増となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が 363 億円 (68.4%)、資本的収入への繰入金が 167 億円 (31.6%)となっている。

他会計繰入金を事業別にみると、分流式下水道に要する経費(元利償還金)等を繰入れている下水道事業(法適用+法非適用)が 409 億円で最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)42 億円、病院事業 33 億円の順となっている。

〈事業別繰入金の状況一覧〉

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
法適用企業	上水道	3,836	7.2%	2,151 (1,202)	1,685 (725)	3,799	37	1.0
	工業用水道	183	0.3%	50 (49)	134 (134)	376	△ 193	△ 51.3
	電気	0	0.0%	0 (0)	0 (0)	2	△ 2	-
	病院	3,340	6.3%	2,706 (1,516)	633 (282)	3,379	△ 39	△ 1.2
	下水道	6,058	11.4%	4,274 (2,000)	1,784 (1,211)	646	5,412	837.8
	小 計	13,417	25.3%	9,181 (4,767)	4,236 (2,352)	8,202	5,215	63.6
法非適用企業	簡易水道	407	0.8%	116 (44)	291 (157)	557	△ 150	△ 26.9
	下水道	34,793	65.6%	26,461 (1,432)	8,331 (5,121)	39,672	△ 4,879	△ 12.3
	市場	714	1.3%	205 (119)	508 (201)	894	△ 180	△ 20.1
	観光施設	0	0.0%	0 (0)	0 (0)	0	0	-
	宅地造成	3,295	6.2%	134 (134)	3,161 (3,161)	2,139	1,156	54.0
	駐車場	248	0.5%	34 (27)	214 (202)	291	△ 43	△ 14.8
	介護サービス	132	0.2%	132 (132)	0 (0)	106	26	24.5
	小 計	39,589	74.6%	27,082 (1,888)	12,505 (8,842)	43,659	△ 4,070	△ 9.3
合 計	53,005	100.0%	36,263 (6,655)	16,742 (11,194)	51,858	1,147	2.2	

(注) 他会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入(負担・補助等)を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰出金に関する通知が出され、一般会計等が負担等すべき経費や基準等が示されている。(「平成 28 年度の地方公営企業繰出金について」通知)

- ・ 基準内繰入金: 地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、総務省の示す一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基本的な考え(繰出基準)に基づく繰入金。
- ・ 基準外繰入金: 地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準(総務省が示す繰出基準)に基づかない繰入金。
(例: 収支不足の補てん等)

(6) 東日本大震災に係る災害復旧事業費

平成27年度の東日本大震災に係る災害復旧事業費は7億円であり、事業完了等に伴い対前年度比3億円、29.1%の減となっている。

災害復旧事業費の中では、下水道事業が6.9億円と最も多く、次いで水道事業0.3億円の順となっている。

通常分は、水道事業における減少(33億円、4.2%減)等のため、歳出額(全体)については減額となっている(43億円、2.1%の減)。

<事業別災害復旧事業費>

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度決算			平成26年度決算			災害復旧事業費の比較		
	歳出額(全体)	災害復旧事業費 a	うち通常分 A	歳出額(全体)	災害復旧事業費 b	うち通常分 B	増減額 c=a-b	増減率 c/b	
法 適 用 企 業	上水道	72,600	28	72,572	75,192	63	75,129	△ 35	△ 55.7
	工業用水道	766	0	766	1,088	0	1,088	0	-
	電気	18	0	18	653	0	653	0	-
	病院	12,398	0	12,398	11,591	0	11,591	0	-
	下水道	19,658	0	19,658	6,270	0	6,270	0	-
	小 計	105,440	28	105,412	94,794	63	94,731	△ 35	△ 55.7
法 非 適 用 企 業	簡易水道	1,742	0	1,742	2,444	0	2,444	0	-
	下水道	87,583	692	86,891	100,684	951	99,733	△ 259	△ 27.2
	市場	1,561	0	1,561	2,478	1	2,477	△ 1	△ 100.0
	観光施設	125	0	125	95	0	95	0	-
	宅地造成	4,399	0	4,399	4,655	0	4,655	0	-
	駐車場	561	0	561	565	0	565	0	-
	介護サービス	889	0	889	895	0	895	0	-
	小 計	96,860	692	96,168	111,817	952	110,865	△ 260	△ 27.3
合 計	202,300	720	201,580	206,611	1,015	205,596	△ 295	△ 29.1	

(注) 1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

2 歳出額(全体)は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金